

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 有
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	13,954,234 株	2020年3月期	13,954,234 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,254,022 株	2020年3月期	1,253,864 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	12,700,289 株	2020年3月期3Q	12,700,461 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、厳しい状況が続きました。昨年5月の緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動が再開されておりましたが、今冬の全国的な新型コロナウイルス感染症再拡大により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減少等を背景とした内食需要の高まりなど、消費行動や市場構造に変化が生じており、先行きへの不安によるお客様の節約志向などと併せ、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社は、企業理念・ビジョンのもと、昨年4月より開始いたしました第2次中期経営計画に基づき、「地の恵み スパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進してまいりました。

また、前期より新型コロナウイルス感染症への対応を目的として対策本部を設置し、継続して感染予防・拡大防止に向け対策を徹底し、従業員の安全確保を最優先とした対応を進めますとともに、生産・物流の現場におきましては、衛生管理と感染リスクの対策を徹底の上、製品の安定的な生産・供給に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、食料品事業におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う内食需要、手作り志向の高まりにより、家庭用製品を中心に香辛調味料グループや、スパイス&ハーブグループが伸びたことから、前年同期比19億50百万円増の894億10百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、生産性の向上など原価低減に努めたこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業環境の変化により、広告宣伝費などのプロモーション活動費用や、販売活動費用が減少いたしましたことから、営業利益は前年同期比28億97百万円増の97億90百万円（同42.0%増）、経常利益は前年同期比28億97百万円増の96億86百万円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億55百万円増の69億59百万円（同22.0%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用につきましては、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

セグメント及び製品区分別の連結売上高の詳細につきましては、10ページ「3. 補足情報」をご参照ください。

(1) 食料品事業

売上高は、前年同期比47億77百万円増の791億3百万円（同6.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比23億52百万円増の92億8百万円（同34.3%増）となりました。

(2) 調理済食品

売上高は、前年同期比28億26百万円減の103億6百万円（同21.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は5億50百万円（前年同期はセグメント利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して107億53百万円増加し、1,312億24百万円となりました。これは主に、売上債権の増加99億63百万円などがあつたことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して37億24百万円増加し、765億15百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれております設備関係支払手形の減少19億62百万円などがあつたものの、借入金の増加56億84百万円などがあつたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して70億28百万円増加し、547億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加64億54百万円などがあつたことによるものであります。この結果、自己資本比率は41.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、前期第4四半期において簡便食品の買い置き需要が生じたことによる反動が想定されますものの、当第3四半期連結累計期間の業績が当初の想定を上回りましたことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、内食需要が引き続き高い水準で推移する見込みであることなどを勘案し、2020年10月30日に公表いたしました2021年3月期通期の連結業績予想を修正しております。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	112,000	8,300	8,100	6,000	472.43
今回修正予想 (B)	114,500	9,800	9,700	6,700	527.55
増減額 (B-A)	2,500	1,500	1,600	700	—
増減率 (%)	2.2	18.1	19.8	11.7	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	112,578	7,239	7,121	5,485	431.92

新型コロナウイルス感染症による今後の業績への影響につきましては依然として不透明な要素も多いことから、通期の連結業績予想に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,050	23,414
受取手形、売掛金及び契約資産	27,027	36,990
商品及び製品	6,483	8,293
仕掛品	2,265	2,082
原材料及び貯蔵品	6,372	6,807
その他	1,684	588
貸倒引当金	△250	△0
流動資産合計	66,634	78,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,763	17,607
機械装置及び運搬具(純額)	11,153	10,662
土地	9,808	9,817
その他(純額)	2,606	2,888
有形固定資産合計	41,331	40,976
無形固定資産	884	804
投資その他の資産		
投資有価証券	5,608	6,429
退職給付に係る資産	—	64
その他	6,432	5,565
貸倒引当金	△420	△793
投資その他の資産合計	11,620	11,265
固定資産合計	53,836	53,046
資産合計	120,470	131,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,428	12,758
短期借入金	17,871	23,848
未払金	11,409	10,096
未払法人税等	1,523	1,940
賞与引当金	1,332	672
資産除去債務	45	1
その他	4,577	3,107
流動負債合計	48,187	52,425
固定負債		
長期借入金	16,554	16,261
債務保証損失引当金	172	—
退職給付に係る負債	5,992	6,032
資産除去債務	117	118
その他	1,766	1,678
固定負債合計	24,603	24,090
負債合計	72,791	76,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	41,629	48,083
自己株式	△2,931	△2,932
株主資本合計	45,779	52,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,930
土地再評価差額金	862	862
為替換算調整勘定	1	△34
退職給付に係る調整累計額	△330	△282
その他の包括利益累計額合計	1,900	2,475
純資産合計	47,679	54,708
負債純資産合計	120,470	131,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	87,459	89,410
売上原価	63,288	63,017
売上総利益	24,170	26,392
販売費及び一般管理費	17,277	16,601
営業利益	6,893	9,790
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	189	200
不動産賃貸料	31	31
その他	134	114
営業外収益合計	360	355
営業外費用		
支払利息	374	362
為替差損	4	54
その他	86	43
営業外費用合計	465	460
経常利益	6,788	9,686
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	362	172
受取補償金	42	134
事業譲渡益	473	—
その他	20	55
特別利益合計	898	361
特別損失		
固定資産売却損	76	—
固定資産除却損	31	205
その他	1	21
特別損失合計	109	227
税金等調整前四半期純利益	7,577	9,820
法人税、住民税及び事業税	1,801	2,844
法人税等調整額	72	16
法人税等合計	1,874	2,861
四半期純利益	5,703	6,959
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,703	6,959

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	5,703	6,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	563
為替換算調整勘定	△8	△36
退職給付に係る調整額	37	47
その他の包括利益合計	171	575
四半期包括利益	5,875	7,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,875	7,534
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の早期適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の仕掛品が87百万円、原材料及び貯蔵品が3億45百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が4億33百万円増加いたしました。また、前第3四半期連結累計期間の売上高が259億31百万円減少し、販売費及び一般管理費は259億31百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,326	13,132	87,459	—	87,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,326	13,132	87,459	—	87,459
セグメント利益	6,856	6	6,862	30	6,893

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去30百万円であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	79,103	10,306	89,410	—	89,410
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	79,103	10,306	89,410	—	89,410
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	79,103	10,306	89,410	—	89,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	79,103	10,306	89,410	—	89,410
セグメント利益	9,208	550	9,759	31	9,790

(注) 1. セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去31百万円であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

セグメント及び製品区分別連結売上高

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント及び製品区分別の連結売上高は以下の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は販売促進費等に計上しておりました費用の一部を売上高から控除しておりますが、製品区分別に合理的に按分できない費用につきましては「売上控除」に表示しております。また、当連結会計年度より、製品区分の内訳を見直したことにより、前第3四半期連結累計期間の製品区分別連結売上高を組み替えております。

(単位：百万円)

セグメント及び製品区分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減額	増減の主な要因
食料品事業	74,326	79,103	4,777	
スパイス&ハーブ	21,944	23,264	1,320	洋風スパイス、シーズニングスパイス (増加)
即席	24,751	24,924	173	即席シチュー (増加)
香辛調味料	27,635	32,396	4,760	チューブ製品、中華製品 (増加)
インスタント食品その他	20,713	20,807	94	パスタソース (増加)
売上控除	△20,718	△22,289	△1,570	売上増加に伴う売上控除の増加 (減少)
調理済食品	13,132	10,306	△2,826	一部工場の事業譲渡 (減少)
計	87,459	89,410	1,950	